



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 丹野 晴彦
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 023-623-1221
平成26年6月25日
無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,738	△4.6	11,203	14.5	6,331	16.1
25年3月期	47,927	7.5	9,782	20.2	5,452	35.0

(注) 包括利益 26年3月期 8,840百万円 (△41.1%) 25年3月期 15,007百万円 (106.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.14	—	4.8	0.5	24.5
25年3月期	31.98	—	4.5	0.4	20.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	2,379,310	141,682	5.7	789.89	13.92
25年3月期	2,312,413	133,849	5.5	747.20	13.92

(参考) 自己資本 26年3月期 134,647百万円 25年3月期 127,383百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末からは、新基準に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	40,237	△79,459	△1,035	36,515
25年3月期	82,509	△34,334	△1,031	76,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,022	18.8	0.8
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,022	16.2	0.8
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		20.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△39.1	2,600	△37.0	15.25
通期	8,300	△25.9	5,000	△21.0	29.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	172,000,000 株	25年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,536,870 株	25年3月期	1,518,116 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	170,473,834 株	25年3月期	170,487,504 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,319	△4.7	10,316	18.5	6,318	16.2
25年3月期	41,270	7.7	8,708	25.2	5,437	46.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	37.06		—	
25年3月期	31.90		—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	2,366,529	134,355	5.7	788.18	13.34
25年3月期	2,300,369	127,133	5.5	745.73	13.40

(参考) 自己資本 26年3月期 134,355百万円 25年3月期 127,133百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末からは、新基準に基づき算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△40.5	2,600	△37.1	15.25
通期	7,800	△24.4	5,000	△20.9	29.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の背景、前提等の説明については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	25
役員の異動	25

【説明資料】平成26年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、金融・財政政策を中心としたアベノミクスによる景気押し上げ効果に加え、期後半にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、回復傾向で推移し、デフレ脱却に向けた動きが強まりました。

公共投資は、復興事業に加え経済対策効果もあって増加基調をたどり、住宅投資も、消費税率引き上げを意識した前倒し着工などから増加傾向となりました。個人消費は、雇用・所得環境が緩やかに改善するなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、底堅い動きとなりました。こうしたことを受けて、企業の生産活動は活発化し、企業業績の改善を背景に、設備投資も緩やかながら持ち直しました。輸出は、円安による輸出環境の改善などから持ち直しの動きとなりましたが、期後半にかけては新興国経済の不安定さなどを受けてやや伸び悩みとなりました。

金融面をみますと、短期金利が0.1%を下回る水準で推移する一方、10年物国債利回りは、4月に決定された日銀の量的・質的緩和政策を受け、過去最低水準まで低下した後、1.0%に迫る水準まで急上昇するなど期前半は乱高下しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、期後半はおおむね0.6%台での推移となりました。日経平均株価は、アベノミクスへの期待などを背景に上昇基調で推移し、年末には約6年ぶりに16,000円台を回復しましたが、その後はやや水準を切り下げ14,000円台半ばを中心とした動きとなりました。円相場は、年末に1米ドル105円台まで円安が進行しましたが、期末にかけては米国景気の減速懸念や地政学リスク等を背景に102円前後で推移しました。

こうした経済環境のなか、当連結会計年度は次のような経営成績となりました。

経常収益は、長引く低金利環境が継続するなか資金運用収益が減少したほか、前期に大幅な計上となった貸倒引当金戻入益が減少したことを主な要因として、前連結会計年度比21億89百万円減収の457億38百万円となりました。経常費用は、株式等売却損などの有価証券関係損失の減少を主因に同36億10百万円減少し、345億34百万円となりました。この結果、経常利益は同14億21百万円増益の112億3百万円、当期純利益は同8億79百万円増益の63億31百万円を計上することができました。

② 次期の見通し

国内経済は、消費税率引き上げによる個人消費への影響が懸念されるものの、海外経済の持ち直しや企業収益の良化等を背景に、回復基調が続くものと期待されます。

県内経済についても、県内の建設需要や被災地の復興需要に一服感があるものの、輸出環境の改善や雇用・所得環境の良化などから、持ち直しの動きが続くものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当グループは平成24年4月よりスタートした第17次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅡ」(3. 経営方針に詳細記載)に基づき、諸施策を着実に実行し、お客さま満足度の向上と収益力の強化に努めてまいります。

平成27年3月期の業績につきましては、連結経常利益83億円、連結当期純利益50億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益78億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

ア. 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、当連結会計年度中276億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆1,192億円となりました。個人預金を中心に、好調に推移しました。一方、預かり金融資産については、個人年金保険等が当連結会計年度中299億円と順調に増加したことなどにより、全体では当連結会計年度中188億円増加し、当連結会計年度末残高は3,111億円となりました。

イ. 貸出金

貸出金については、当連結会計年度中831億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆4,093億円となりました。地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的に応えたほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に継続して注力いたしました。

ウ. 有価証券

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当連結会計年度中821億円増加し、当連結会計年度末残高は8,541億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金の増加およびコールローンの減少などから、402億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券等の取得による支出が有価証券等の売却・償還による収入を上回ったことから、794億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支払による支出等により、10億円の支出となりました。

以上から、現金及び現金同等物は当連結会計年度中402億円減少し、当連結会計年度末残高は365億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行（グループ）は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当金として1株につき3円を実施する予定であります。これにより、中間配当金の1株につき3円と合わせまして年間配当金を1株につき6円とすることを予定しております。

なお、次期の当行の配当につきましては、次期の業績予想を勘案いたしまして、1株につき6円（うち中間配当金3円）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最新の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とともに成長発展し すべてのお客さまにご満足をいただき 行員に安定と機会を与える」との経営理念のもと、「地域の皆さま」、「お客さま」、「株主の皆さま」、「従業員」などのステークホルダーを重視した経営を行うとともに、「安全・安心」の銀行として、より一層の信頼を確保することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成24年4月よりスタートした第17次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅡ」（平成24年度～平成26年度）では、最終年度である平成26年度の主要経営目標として以下の3項目を掲げております。

① コア業務純益	80億円
② 当期純利益	38億円
③ 自己資本比率	12.00%以上

(3) 中長期的な経営戦略

本長計は、前長計の骨子であったCSR（企業の社会的責任）経営やイノベーションを継続させるとともに、今後の10年間で展望したうえで、環境変化への適応力を向上させるための計画と位置付けております。

また、地域やお客さまの持続的な成長発展に貢献するとともに、自らの収益基盤の維持拡大と存在価値を高めるため、地域密着型金融を深化させる計画としております。

本長計では、目指す姿（10年後）を「山形になくはならない圧倒的な存在感と信頼感のある銀行 ～地域活力創造企業～」とし、①総合金融情報サービス力を発揮し、主体的かつ迅速にお客さまの課題解決に取り組むこと、②法人・個人すべてのお客さまからご満足いただき、永続取引・生涯取引をはかるため、付加価値の高い商品サービスを提供すること、③山形県のイノベーション活動の中心的役割を果たし、地域やお客さまの持続的な成長に貢献すること、を基本方針として掲げ、地域活力の向上や地域価値の創造に主体的に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

県内経済は、消費税率引き上げ等の影響により、現状はやや弱い動きとなっておりますが、雇用情勢が回復基調を継続していることや、山形デスティネーションキャンペーンをはじめ、年内に多数予定されている大型観光イベント等の経済効果もあって、年央から再び持ち直しに転じると見込まれます。

地域金融機関においては、経営環境が一段と厳しさを増すなか、地銀と第二地銀の経営統合や有力地銀同士の広域連携など、旧来の枠組みを越えた動きが活発化しております。一方で、当行は、県内に本店・本部を置く唯一の銀行として、当行の社会的な役割や責任は一層重要性が高まっているものと認識しております。

こうしたなか、当行は、平成24年度からスタートさせた第17次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅡ」の最終年度を迎えます。締めくくりの年として、収益構造の改革や人材開発の改革など、今長計に掲げる構造改革を確実に成し遂げ、次のステージに向けて経営基盤を一層強化してまいります。また、「地域経済の活性化なくして当行の成長発展はない」という認識のもと、主体的なリスクテイクにより、地域の将来を支える産業や企業等の支援を継続し、様々な課題をお客さまとともに解決しながら、地域経済の発展に貢献してまいります。さらに、個人のお客さまとの取引においては、お客さまのお役にたてる「生涯のメインバンク」として、利便性の向上やライフステージに応じた様々なサービス提供に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	87,777	37,502
コールローン及び買入手形	72,644	18,683
買入金銭債権	6,167	10,285
商品有価証券	34	57
有価証券	771,994	854,183
貸出金	1,326,192	1,409,351
外国為替	1,029	1,510
その他資産	20,624	20,936
有形固定資産	13,268	13,461
建物	3,139	3,021
土地	8,933	8,923
建設仮勘定	13	319
その他の有形固定資産	1,181	1,197
無形固定資産	1,366	1,201
ソフトウェア	1,147	983
その他の無形固定資産	218	217
繰延税金資産	481	418
支払承諾見返	21,232	19,764
貸倒引当金	△10,401	△8,045
資産の部合計	2,312,413	2,379,310
負債の部		
預金	1,977,246	2,019,521
譲渡性預金	114,393	99,723
コールマネー及び売渡手形	538	—
債券貸借取引受入担保金	15,366	21,204
借入金	25,491	49,429
外国為替	38	55
その他負債	17,011	18,895
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,129	—
退職給付に係る負債	—	684
役員退職慰労引当金	276	305
睡眠預金払戻損失引当金	187	158
偶発損失引当金	147	225
利息返還損失引当金	225	218
繰延税金負債	3,646	5,834
再評価に係る繰延税金負債	1,612	1,586
支払承諾	21,232	19,764
負債の部合計	2,178,564	2,237,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	96,216	101,464
自己株式	△820	△828
株主資本合計	112,343	117,583
その他有価証券評価差額金	17,136	18,333
繰延ヘッジ損益	△3,108	△2,370
土地再評価差額金	1,012	1,073
退職給付に係る調整累計額	—	28
その他の包括利益累計額合計	15,039	17,063
少数株主持分	6,465	7,034
純資産の部合計	133,849	141,682
負債及び純資産の部合計	2,312,413	2,379,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	47,927	45,738
資金運用収益	27,688	26,824
貸出金利息	20,155	19,381
有価証券利息配当金	7,227	7,204
コールローン利息及び買入手形利息	66	90
買現先利息	2	-
預け金利息	13	18
その他の受入利息	222	129
役務取引等収益	7,230	7,349
その他業務収益	9,200	8,201
その他経常収益	3,807	3,361
貸倒引当金戻入益	2,838	1,612
償却債権取立益	19	14
その他の経常収益	949	1,734
経常費用	38,145	34,534
資金調達費用	3,140	3,050
預金利息	1,616	1,602
譲渡性預金利息	118	109
コールマネー利息及び売渡手形利息	65	17
債券貸借取引支払利息	21	15
借入金利息	55	56
その他の支払利息	1,261	1,249
役務取引等費用	2,137	2,256
その他業務費用	6,607	5,255
営業経費	23,540	23,341
その他経常費用	2,718	630
その他の経常費用	2,718	630
経常利益	9,782	11,203
特別利益	10	0
固定資産処分益	10	0
特別損失	82	136
固定資産処分損	46	11
減損損失	36	124
税金等調整前当期純利益	9,710	11,067
法人税、住民税及び事業税	1,127	2,924
法人税等調整額	2,308	1,241
法人税等合計	3,436	4,166
少数株主損益調整前当期純利益	6,273	6,901
少数株主利益	821	569
当期純利益	5,452	6,331

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,273	6,901
その他の包括利益	8,734	1,939
その他有価証券評価差額金	9,660	1,201
繰延ヘッジ損益	△926	737
包括利益	15,007	8,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,184	8,266
少数株主に係る包括利益	822	574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,939	91,742	△818	107,872
当期変動額					
剰余金の配当			△1,022		△1,022
当期純利益			5,452		5,452
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,474	△2	4,471
当期末残高	12,008	4,939	96,216	△820	112,343

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,477	△2,182	1,057	—	6,352	5,648	119,872
当期変動額							
剰余金の配当							△1,022
当期純利益							5,452
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,658	△926	△45	—	8,687	817	9,505
当期変動額合計	9,658	△926	△45	—	8,687	817	13,976
当期末残高	17,136	△3,108	1,012	—	15,039	6,465	133,849

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,939	96,216	△820	112,343
当期変動額					
剰余金の配当			△1,022		△1,022
当期純利益			6,331		6,331
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,248	△7	5,240
当期末残高	12,008	4,939	101,464	△828	117,583

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,136	△3,108	1,012	—	15,039	6,465	133,849
当期変動額							
剰余金の配当							△1,022
当期純利益							6,331
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,197	737	60	28	2,024	568	2,593
当期変動額合計	1,197	737	60	28	2,024	568	7,833
当期末残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,710	11,067
減価償却費	1,252	1,169
減損損失	36	124
貸倒引当金の増減(△)	△4,026	△2,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△275	△1,129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	712
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	29
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	△29
偶発損失引当金の増減(△)	△35	78
資金運用収益	△27,688	△26,824
資金調達費用	3,140	3,050
有価証券関係損益(△)	237	△3,057
為替差損益(△は益)	△85	△78
固定資産処分損益(△は益)	36	11
貸出金の純増(△)減	△37,457	△83,153
預金の純増減(△)	31,612	42,217
譲渡性預金の純増減(△)	36,055	△14,670
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	16,385	23,938
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	9,462	10,017
コールローン等の純増(△)減	8,475	50,112
コールマネー等の純増減(△)	521	△538
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,571	5,828
商品有価証券の純増(△)減	9	△22
外国為替(資産)の純増(△)減	91	△397
外国為替(負債)の純増減(△)	0	16
資金運用による収入	27,816	26,988
資金調達による支出	△3,167	△3,372
その他	△796	1,453
小計	83,881	41,180
法人税等の支払額	△1,556	△1,308
法人税等の還付額	184	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,509	40,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△697,972	△536,323
有価証券の売却による収入	559,620	397,961
有価証券の償還による収入	105,045	60,231
有形固定資産の取得による支出	△590	△1,090
有形固定資産の売却による収入	52	14
無形固定資産の取得による支出	△490	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,334	△79,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,022	△1,022
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△3	△7
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	△1,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,142	△40,259
現金及び現金同等物の期首残高	29,632	76,774
現金及び現金同等物の期末残高	76,774	36,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が684百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が28百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,175	4,684	43,859	1,948	45,807	△69	45,738
セグメント間の内部経常収益	144	112	256	595	852	△852	—
計	39,319	4,796	44,116	2,544	46,660	△922	45,738
セグメント利益	10,316	217	10,533	739	11,273	△69	11,203
セグメント資産	2,367,246	12,579	2,379,826	17,335	2,397,161	△17,851	2,379,310
セグメント負債	2,232,173	8,857	2,241,031	13,188	2,254,219	△16,591	2,237,627
その他の項目							
減価償却費	1,136	23	1,160	9	1,169	—	1,169
資金運用収益	26,768	3	26,771	151	26,923	△98	26,824
資金調達費用	3,021	70	3,091	52	3,144	△94	3,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,251	89	1,341	1	1,343	—	1,343

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△69百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去△69百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△17,851百万円は、セグメント間取引消去△17,851百万円であります。

(4) セグメント負債の調整額△16,591百万円は、セグメント間取引消去△16,591百万円であります。

(5) 資金運用収益の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去△98百万円であります。

(6) 資金調達費用の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去△94百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	円	789.89	
1株当たり当期純利益金額	円	37.14	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
当期純利益	百万円	6,331	
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,331	
普通株式の期中平均株式数	千株	170,473	

(重要な後発事象)

1. 2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

当行は、平成26年4月2日開催の取締役会において2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成26年4月22日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称

株式会社山形銀行2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行価額（払込金額）

本社債の額面金額の100.0%（各本社債の額面金額100,000米ドル）

(3) 発行価格（募集価格）

本社債の額面金額の102.5%

(4) 発行価額の総額（払込金額の総額）

1億米ドル

(5) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(6) 担保・保証の有無

本社債は、担保又は保証を付さない。

(7) 社債の払込期日及び発行日

平成26年4月22日

(8) 償還期限等

平成31年4月22日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

(9) 新株予約権に関する事項

① 新株予約権の総数

1,000個

② 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当行普通株式（単元株式数1,000株）とし、その行使により当行が当行普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記⑥記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

③ 新株予約権の割当日

平成26年4月22日

④ 新株予約権の行使期間

平成26年5月6日から平成31年4月8日まで（行使請求受付場所現地時間）

⑤ 新株予約権の行使に際して払い込むべき額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

⑥ 転換価額

5.09米ドル（当初）

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 当行が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

⑨ 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当行が得られる経済価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととす

る。

(10) 調達資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金は、平成26年度中を目処に、米ドル建の貸出金及び有価証券運用等の一般運転資金に充当する予定である。

(11) 上場金融商品取引所

本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。

2. 自己株式の取得

当行は、平成26年4月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 7,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成26年4月3日から平成26年9月22日まで |

3. 自己株式の消却

当行は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 2,000,000株 |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 170,000,000株 |
| (4) 消却予定日 | 平成26年5月30日 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	87,769	37,493
現金	21,030	22,509
預け金	66,739	14,984
コールローン	72,644	18,683
買入金銭債権	5,065	7,608
商品有価証券	34	57
商品国債	1	16
商品地方債	32	40
有価証券	771,931	854,127
国債	402,473	469,697
地方債	130,287	130,146
社債	99,292	99,958
株式	32,315	34,738
その他の証券	107,562	119,585
貸出金	1,333,899	1,418,297
割引手形	9,101	7,967
手形貸付	32,277	33,540
証書貸付	1,138,739	1,217,754
当座貸越	153,780	159,035
外国為替	1,029	1,510
外国他店預け	1,022	1,509
買入外国為替	7	0
その他資産	5,453	4,941
未決済為替貸	755	442
前払費用	5	6
未収収益	2,987	2,963
先物取引差入証拠金	—	144
金融派生商品	342	236
その他の資産	1,362	1,148
有形固定資産	13,057	13,228
建物	3,128	3,010
土地	8,933	8,923
リース資産	60	64
建設仮勘定	13	319
その他の有形固定資産	922	910
無形固定資産	1,325	1,144
ソフトウェア	1,109	929
その他の無形固定資産	215	214
支払承諾見返	16,754	15,940
貸倒引当金	△8,596	△6,504
資産の部合計	2,300,369	2,366,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	1,978,192	2,020,104
当座預金	48,834	46,601
普通預金	982,404	1,037,138
貯蓄預金	30,929	29,116
通知預金	4,781	3,162
定期預金	883,650	868,445
定期積金	6,621	6,403
その他の預金	20,970	29,235
譲渡性預金	120,523	105,953
コールマネー	538	—
債券貸借取引受入担保金	15,366	21,204
借入金	22,694	46,651
借入金	22,694	46,651
外国為替	38	55
売渡外国為替	29	53
未払外国為替	8	1
その他負債	12,370	13,703
未決済為替借	826	478
未払法人税等	617	2,424
未払費用	2,774	2,497
前受収益	412	581
給付補填備金	2	1
先物取引差金勘定	—	63
金融派生商品	5,210	4,181
リース債務	63	67
資産除去債務	118	118
その他の負債	2,343	3,288
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,091	687
役員退職慰労引当金	264	288
睡眠預金払戻損失引当金	187	158
偶発損失引当金	147	225
繰延税金負債	3,433	5,593
再評価に係る繰延税金負債	1,612	1,586
支払承諾	16,754	15,940
負債の部合計	2,173,235	2,232,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,937
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	95,968	101,203
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	88,892	94,127
別途積立金	82,020	86,020
繰越利益剰余金	6,872	8,107
自己株式	△820	△828
株主資本合計	112,093	117,320
 其他有価証券評価差額金	17,135	18,332
繰延ヘッジ損益	△3,108	△2,370
土地再評価差額金	1,012	1,073
評価・換算差額等合計	15,039	17,034
純資産の部合計	127,133	134,355
負債及び純資産の部合計	2,300,369	2,366,529

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	41,270	39,319
資金運用収益	27,624	26,768
貸出金利息	20,106	19,349
有価証券利息配当金	7,227	7,204
コールローン利息	66	90
買現先利息	2	—
預け金利息	13	18
その他の受入利息	207	105
役務取引等収益	5,964	6,086
受入為替手数料	1,640	1,611
その他の役務収益	4,323	4,475
その他業務収益	4,226	3,366
外国為替売買益	85	78
商品有価証券売却益	0	1
国債等債券売却益	3,494	2,930
国債等債券償還益	476	97
金融派生商品収益	8	258
その他の業務収益	159	0
その他経常収益	3,455	3,097
貸倒引当金戻入益	2,502	1,401
償却債権取立益	1	2
株式等売却益	452	1,055
その他の経常収益	499	637
経常費用	32,562	29,003
資金調達費用	3,109	3,021
預金利息	1,617	1,602
譲渡性預金利息	122	112
コールマネー利息	65	17
債券貸借取引支払利息	21	15
借入金利息	23	28
金利スワップ支払利息	1,178	1,140
その他の支払利息	80	105
役務取引等費用	2,314	2,473
支払為替手数料	354	357
その他の役務費用	1,959	2,116
その他業務費用	2,262	1,003
国債等債券売却損	2,203	1,003
国債等債券償還損	58	—
営業経費	22,265	22,053
その他経常費用	2,610	451
貸出金償却	3	—
株式等売却損	1,570	54
株式等償却	827	0
その他の経常費用	208	396
経常利益	8,708	10,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	10	0
固定資産処分益	10	0
特別損失	82	136
固定資産処分損	45	11
減損損失	36	124
税引前当期純利益	8,636	10,180
法人税、住民税及び事業税	928	2,694
法人税等調整額	2,270	1,167
法人税等合計	3,198	3,861
当期純利益	5,437	6,318

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	79,020	5,412	91,508
当期変動額								
剰余金の配当							△1,022	△1,022
当期純利益							5,437	5,437
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							45	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	3,000	1,460	4,460
当期末残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	82,020	6,872	95,968

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△818	107,636	7,477	△2,182	1,057	6,352	113,989
当期変動額							
剰余金の配当		△1,022					△1,022
当期純利益		5,437					5,437
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		45					45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,658	△926	△45	8,687	8,687
当期変動額合計	△2	4,456	9,658	△926	△45	8,687	13,144
当期末残高	△820	112,093	17,135	△3,108	1,012	15,039	127,133

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	82,020	6,872	95,968
当期変動額								
剰余金の配当							△1,022	△1,022
当期純利益							6,318	6,318
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩							△60	△60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	1,234	5,234
当期末残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	8,107	101,203

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△820	112,093	17,135	△3,108	1,012	15,039	127,133
当期変動額							
剰余金の配当		△1,022					△1,022
当期純利益		6,318					6,318
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分		—					—
土地再評価差額金の 取崩		△60					△60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,196	737	60	1,995	1,995
当期変動額合計	△7	5,226	1,196	737	60	1,995	7,222
当期末残高	△828	117,320	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,355

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成26年6月24日付)

(1) 代表取締役の異動

新任予定代表取締役

専務取締役 み うら しんいちろう
三 浦 新一郎 (現 常務取締役)

専務取締役 いし かわ よし ひろ
石 川 芳 宏 (現 常務取締役)

(2) 役付取締役の異動

① 昇任予定取締役

常務取締役 たけ だ まさ ひろ
武 田 昌 裕 (現 取締役米沢支店長兼米沢北支店長)

常務取締役 たん の はる ひこ
丹 野 晴 彦 (現 取締役総合企画部長)

② 退任予定取締役

常務取締役 なか がわ た もん
中 川 太 文 (常勤監査役就任予定)

常務取締役 き むら たかし
木 村 孝 (株式会社ヤマザワ専務執行役員就任予定)

(3) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取 締 役 なが ぬま きよ ひろ
長 沼 清 弘 (現 営業支援部長)

取 締 役 なが い さとし
永 井 悟 (現 人事部長)

社外取締役 お はら ぎ すけ
尾 原 儀 助 (男山酒造株式会社代表取締役)

② 新任監査役候補

常勤監査役 なか がわ た もん
中 川 太 文 (現 常務取締役)

③ 退任監査役 (平成26年5月14日付)

常勤監査役 あじき たかし
安喰 敬 氏は、平成26年5月14日逝去により退任いたしました。

異 動 後 の 新 体 制

(平成26年6月24日付)

取締役頭取 (代表取締役)	長谷川 吉 茂
専務取締役 (代表取締役)	三 浦 新一郎 (昇 任)
専務取締役 (代表取締役)	石 川 芳 宏 (昇 任)
常務取締役	渡 辺 均
常務取締役	武 田 昌 裕 (昇 任)
常務取締役	丹 野 晴 彦 (昇 任)
取 締 役	高 橋 弘 充
取 締 役	土 門 義 浩
取 締 役	鈴 木 康 介
取 締 役	柿 崎 正 樹
取 締 役	長 沼 清 弘 (新 任)
取 締 役	永 井 悟 (新 任)
取 締 役 (非常勤)	森 谷 和 博
社外取締役 (非常勤)	尾 原 儀 助 (新 任)
常勤監査役	今 田 隆 美
常勤監査役	中 川 太 文 (新 任)
監 査 役 (社外監査役)	中 山 眞 一
監 査 役 (社外監査役)	浜 田 敏
監 査 役 (社外監査役)	五 味 康 昌

新任予定代表取締役専務の氏名および略歴

氏名 み うら しんいちろう
三浦 新一郎
昭和46年12月27日生(42歳)
山形県 出身

略歴 平成6年3月 日本大学商学部卒業
平成6年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行
平成15年9月 同行融資部企業融資第二グループ調査役
平成17年6月 当行常務取締役
平成26年6月 代表取締役専務就任予定

氏名 いし かわ よし ひろ
石川 芳宏
昭和29年1月24日生(60歳)
山形県 出身

略歴 昭和52年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
昭和52年4月 山形銀行入行
平成9年4月 南山形支店長
平成11年7月 総合企画部副部長
平成13年4月 市場金融部長
平成15年4月 市場国際部長
平成17年6月 総合企画部長
平成19年6月 取締役総合企画部長
平成21年6月 常務取締役
平成26年6月 代表取締役専務就任予定

昇任予定常務取締役の氏名および略歴

氏名	たけ だ まさ ひろ 武 田 昌 裕
	昭和31年8月8日生 (57歳)
	山形県 出身
略歴	昭和55年3月 早稲田大学法学部卒業
	昭和55年4月 山形銀行入行
	平成14年4月 酒田支店法人営業部長
	平成17年6月 米沢駅前支店長
	平成19年7月 個人企画部副部長
	平成20年4月 個人企画部長
	平成22年4月 東京支店長兼法人営業部長兼東京事務所長
	平成23年6月 取締役東京支店長兼法人営業部長兼東京事務所長
	平成24年6月 取締役米沢支店長兼米沢北支店長
	平成26年6月 常務取締役就任予定

氏名	たん の はる ひこ 丹 野 晴 彦
	昭和35年1月23日生 (54歳)
	山形県 出身
略歴	昭和57年3月 慶応義塾大学法学部卒業
	昭和57年4月 山形銀行入行
	平成17年4月 南光台支店長
	平成19年4月 人事部副部長
	平成20年6月 人事部長
	平成23年6月 総合企画部長
	平成24年6月 取締役総合企画部長
	平成26年6月 常務取締役就任予定

新任取締役候補者の氏名および略歴

[新任取締役候補者]

氏名	なが ぬま きよ ひろ 長 沼 清 弘
	昭和35年4月26日生(54歳)
	山形県 出身
略歴	昭和58年 3月 法政大学社会学部卒業
	昭和58年 4月 山形銀行入行
	平成18年 6月 小松支店長
	平成20年 7月 泉中央支店開設準備委員長
	平成20年10月 泉中央支店長
	平成22年 4月 新庄支店長
	平成24年 4月 地域振興部長
	平成25年 4月 営業支援部長
	平成26年 6月 取締役就任予定

[新任取締役候補者]

氏名	なが い さとし 永 井 悟
	昭和36年12月15日生(52歳)
	山形県 出身
略歴	昭和59年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
	昭和59年 4月 山形銀行入行
	平成20年 7月 小松支店長
	平成22年 7月 総合企画部副部長
	平成23年 6月 人事部長
	平成26年 6月 取締役就任予定

新任取締役候補者の氏名および略歴

[新任取締役候補者（社外取締役）]

氏名	お はら ぎ すけ 尾 原 儀 助
	昭和23年2月24日生（66歳）
	山形県 出身
略歴	昭和47年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
	昭和47年 4月 麒麟麦酒株式会社入社
	昭和48年 8月 男山酒造株式会社代表取締役(現職)
	昭和48年 8月 山形酒類販売株式会社代表取締役(現職)
	平成19年 6月 社団法人山形県法人会連合会会長(現職)
	平成19年 6月 株式会社ヤマザワ監査役(現職)
	平成26年 6月 当行取締役就任予定

新任監査役候補者の氏名および略歴

[新任監査役候補者（常勤監査役）]

氏名	なか がわ た もん 中 川 太 文
	昭和29年12月25日生（59歳）
	山形県 出身
略歴	昭和52年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
	昭和52年 4月 山形銀行入行
	平成 9年 6月 大宮支店長
	平成11年 4月 融資第一部副部長
	平成14年10月 本店営業部本店第二部長
	平成18年 6月 立谷川支店長
	平成19年 4月 宮町支店長
	平成20年 6月 取締役融資部長
	平成23年 6月 常務取締役
	平成26年 6月 常勤監査役就任予定

平成26年3月期
決算説明資料

株式会社 山形銀行

【平成26年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I	平成26年3月期 決算の概要	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	平成26年3月期 決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	2. 業務純益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	3. 利鞘（全店、国内）	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	4. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	5. 有価証券の評価損益	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	6. 預金、貸出金の残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	（参考）預かり金融資産残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	7. ROE	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	（参考）ROA、OHR	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	9. 退職給付費用	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	3. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	（参考）金融再生法開示債権の保全内訳	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	（参考）自己査定と開示債権との比較	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	5. 業種別貸出金状況等			
	（1）業種別貸出金	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	（2）業種別リスク管理債権	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	16

I 平成26年3月期 決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……………393億19百万円(前年比19億51百万円減)
 役務取引等収益や株式等売却益は増加したものの、貸倒引当金戻入益が減少したことなどから、経常収益は前年比19億51百万円の減収となりました。
- 実質業務純益……………84億12百万円(前年比3億86百万円減)
 債券関係損益は良化したものの、低金利の長期化により資金利益が減少したことを主因に、実質業務純益は前年比3億86百万円の減益となりました。
- 経常利益……………103億16百万円(前年比16億8百万円増)
 実質業務純益は減少したものの、株式売却損および償却の減少を主因に株式等関係損益が大幅に良化したことなどから、経常利益は前年比16億8百万円の増益となりました。
- 当期純利益……………63億18百万円(前年比8億80百万円増)
 経常利益の増加に伴い、当期純利益は前年比8億80百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	26年3月期	前年比	25年3月期
1 経常収益	39,319	△1,951	41,270
2 業務粗利益	29,722	△405	30,128
3 (コア業務粗利益)	27,698	△721	28,419
4 資金利益	23,747	△767	24,514
5 役務取引等利益	3,613	△36	3,649
6 その他業務利益	2,362	398	1,964
7 うち債券関係損益	2,024	316	1,708
8 経費(除く臨時処理分)	21,310	△19	21,329
9 うち人件費	11,169	104	11,065
10 うち物件費	9,184	△113	9,298
11 実質業務純益	8,412	△386	8,798
12 コア業務純益	6,387	△702	7,090
13 一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-
14 業務純益	8,412	△386	8,798
15 臨時損益	1,903	1,994	△90
16 うち株式等関係損益	1,000	2,946	△1,945
17 うち不良債権処理額 ②	97	48	48
18 うち貸倒引当金戻入益 ③	1,401	△1,100	2,502
19 経常利益	10,316	1,608	8,708
20 特別損益	△135	△64	△71
21 うち固定資産処分損益	△11	23	△34
22 うち減損損失	124	87	36
23 税引前当期純利益	10,180	1,543	8,636
24 法人税、住民税及び事業税	2,694	1,766	928
25 法人税等調整額	1,167	△1,103	2,270
26 法人税等合計	3,861	663	3,198
27 当期純利益	6,318	880	5,437
28 与信関係費用(①+②-③)	△1,304	1,149	△2,454

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、実質業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしたことに加えて、個人向け貸出の増強に注力したことなどから、期末残高は前年比843億円増加の1兆4,182億円となりました。
- 住宅ローンの期末残高は、前年比96億円増加の3,615億円となりました。

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
1 貸出金	1,418,297	58,652	84,398	1,359,645	1,333,899
2 一般貸出	753,002	28,436	40,321	724,566	712,681
3 個人向け	381,714	4,340	10,467	377,374	371,247
4 うち住宅ローン	361,580	3,462	9,678	358,118	351,902
5 地方公共団体向け	283,581	25,876	33,610	257,705	249,971
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	798,708	22,959	20,821	775,749	777,887

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、総預金(譲渡性預金含む)の期末残高は、前年比273億円増加の2兆1,260億円となりました。
- 個人預金は引き続き順調に推移し、前年比208億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,126,057	53,213	27,341	2,072,844	2,098,716
2 法人預金	476,190	△1,356	△2,421	477,546	478,611
3 個人預金	1,431,846	1,220	20,850	1,430,626	1,410,996
4 公金預金	197,978	48,739	10,488	149,239	187,490
5 金融機関預金	20,040	4,609	△1,576	15,431	21,616

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、公共債が満期償還により減少した一方で、個人年金保険等が前年比299億円と順調に増加したことなどにより、全体では前年比188億円増加し、期末残高は3,111億円となりました。

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
1 預かり金融資産	311,188	12,120	18,801	299,068	292,387
2 投資信託	75,410	2,076	△1,100	73,334	76,510
3 公共債	37,008	△4,461	△10,026	41,469	47,034
4 個人年金保険等	198,770	14,505	29,927	184,265	168,843

- (注) 個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、期末残高は前年比821億円増加の8,541億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式市場の回復に伴い株式の評価損益が良化したことを主因に、前年比17億円増加し、280億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
1 有価証券	854,127	20,963	82,196	833,164	771,931
2 国債	469,697	△3,326	67,224	473,023	402,473
3 地方債	130,146	5,333	△141	124,813	130,287
4 社債	99,958	5,373	666	94,585	99,292
5 株式	34,738	△226	2,423	34,964	32,315
6 その他の証券	119,585	13,808	12,023	105,777	107,562
7 うち円建外債	84,708	7,714	6,113	76,994	78,595

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
8 有価証券	28,067	2,064	1,766	26,003	26,301
9 株式	12,237	376	3,719	11,860	8,517
10 債券	12,109	1,251	△2,348	10,857	14,457
11 その他	3,720	435	394	3,284	3,325

3. 自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率規制の改正により、平成26年3月末より、「コア資本」という新たな定義に基づく新基準(バーゼルⅢ国内基準)にて自己資本比率を算出しております。
- 算出上の分子となる自己資本の額は1,202億円、分母となるリスク・アセット等は9,016億円となりました。
- この結果、自己資本比率は単体13.34%、連結13.92%となり、引き続き高い水準を維持しております。

【新基準(バーゼルⅢ国内基準)】

(単位:百万円、%)

	26年3月末 [速報値]
1 自己資本比率(単体)	13.34
2 自己資本の額	120,286
3 コア資本に係る基礎項目	120,286
4 コア資本に係る調整項目	-
5 リスク・アセット等 …(A)	901,611
6 (参考)所要自己資本額 …(A×4%)	36,064
7 自己資本比率(連結)	13.92

【(参考)バーゼルⅡ基準】

(単位:百万円、%)

	25年9月末	25年3月末
自己資本比率(単体)	13.58	13.40
基本的項目(Tier I)比率	13.13	12.84
中核自己資本比率	12.77	12.37
自己資本額	119,031	116,522
うち基本的項目	115,134	111,582
税効果相当額	3,206	4,057
うち補完的項目	3,896	4,984
リスクアセット	876,316	869,011
自己資本比率(連結)	14.11	13.92

(注) 中核自己資本比率は、基本的項目から税効果相当額を控除して算出しております。

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に注力いたしました結果、前年比24億円減少し、期末残高は222億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年比0.27ポイント良化の1.54%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	26年3月末	26年3月期比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,360	△72	△1,338	5,432	6,698
2 危険債権	14,883	716	436	14,167	14,447
3 要管理債権	2,050	△1,179	△1,567	3,229	3,617
4 開示債権合計 (A)	22,294	△536	△2,469	22,830	24,763
5 総与信合計 (B)	1,444,316	57,259	83,107	1,387,057	1,361,209
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.54	△0.10	△0.27	1.64	1.81

5. 平成27年3月期通期業績の見通し

- 平成27年3月期の業績(単体)については、低金利の継続による資金利益の減少等により、業務純益は前年を下回るものと見込んでおります。
- また、与信関係費用および株式等関係損益を保守的に見込むことなどから、経常利益は78億円、当期純利益は50億円と前年比減益の見通しとしております。

(単位:百万円、%)

	27年3月期 通期予想	26年3月期比		26年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 業務純益	8,100	△312	△3.7	8,412
2 経常利益	7,800	△2,516	△24.4	10,316
3 当期純利益	5,000	△1,318	△20.9	6,318
4 (与信関係費用)	800	2,104	161.3	△1,304
【連結】				
5 経常利益	8,300	△2,903	△25.9	11,203
6 当期純利益	5,000	△1,331	△21.0	6,331

II 平成26年3月期 決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	29,722	△ 405	30,128
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(27,698)	(△ 721)	(28,419)
国 内 業 務 粗 利 益	29,011	36	28,974
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(26,987)	(△ 689)	(27,676)
資 金 利 益	23,133	△ 734	23,868
役 務 取 引 等 利 益	3,594	△ 34	3,628
そ の 他 業 務 利 益	2,283	805	1,478
(うち 債 券 関 係 損 益)	(2,024)	(725)	(1,298)
国 際 業 務 粗 利 益	711	△ 441	1,153
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(710)	(△ 32)	(743)
資 金 利 益	613	△ 32	646
役 務 取 引 等 利 益	18	△ 2	21
そ の 他 業 務 利 益	79	△ 406	485
(うち 債 券 関 係 損 益)	(0)	(△ 409)	(410)
経 費 (除 く 臨 時 的 経 費)	21,310	△ 19	21,329
人 件 費	11,169	104	11,065
物 件 費	9,184	△ 113	9,298
税 金	956	△ 9	965
実 質 業 務 純 益	8,412	△ 386	8,798
(コ ア 業 務 純 益)	(6,387)	(△ 702)	(7,090)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-
業 務 純 益	8,412	△ 386	8,798
うち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 尻)	2,024	316	1,708
臨 時 損 益	1,903	1,994	△ 90
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 尻)	1,000	2,946	△ 1,945
株 式 等 売 却 益	1,055	602	452
株 式 等 売 却 損	54	△ 1,516	1,570
株 式 等 償 却	0	△ 827	827
不 良 債 権 処 理 額 ②	97	48	48
貸 出 金 償 却	-	△ 3	3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	78	113	△ 35
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	18	△ 61	80
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	1,401	△ 1,100	2,502
退 職 給 付 費 用	678	△ 193	872
そ の 他 臨 時 損 益	277	3	273
経 常 利 益	10,316	1,608	8,708
特 別 損 益	△ 135	△ 64	△ 71
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 11	23	△ 34
うち 減 損 損 失	124	87	36
税 引 前 当 期 純 利 益	10,180	1,543	8,636
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,694	1,766	928
法 人 税 等 調 整 額	1,167	△ 1,103	2,270
法 人 税 等 合 計	3,861	663	3,198
当 期 純 利 益	6,318	880	5,437
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	△ 1,304	1,149	△ 2,454

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		前年比	
連結粗利益	31,814	△ 419	32,233
資金利益	23,774	△ 773	24,548
役務取引等利益	5,093	0	5,092
その他業務利益	2,946	354	2,592
営業経費	23,341	△ 198	23,540
貸倒償却引当費用	244	96	148
貸出金償却	139	58	81
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
債権売却損等	7	△ 14	22
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	78	113	△ 35
信用保証協会責任共有制度負担金	18	△ 61	80
貸倒引当金戻入益	1,612	△ 1,226	2,838
株式等関係損益	1,032	2,978	△ 1,945
その他	330	△ 14	344
経常利益	11,203	1,421	9,782
特別損益	△ 135	△ 63	△ 72
税金等調整前当期純利益	11,067	1,357	9,710
法人税、住民税及び事業税	2,924	1,796	1,127
法人税等調整額	1,241	△ 1,067	2,308
法人税等合計	4,166	729	3,436
少数株主利益	569	△ 251	821
当期純利益	6,331	879	5,452

(注)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		前年比	
連結業務純益	9,299	△ 562	9,861

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	26年3月期		25年3月期
		前年比	
連結子会社数	7	-	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		前年比	
(1)実質業務純益	8,412	△ 386	8,798
職員一人当たり(千円)	6,687	△ 268	6,955
(2)業務純益	8,412	△ 386	8,798
職員一人当たり(千円)	6,687	△ 268	6,955

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(全店)【単体】

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.08	1.30
貸出金利回	1.43	△ 0.12	1.55
有価証券利回	0.90	△ 0.03	0.93
(2)資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.04	1.19
預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
(3)預貸金利鞘	0.32	△ 0.07	0.39
(4)総資金利鞘 (A)－(B)	0.07	△ 0.03	0.10

(国内)【単体】

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.07	1.26
貸出金利回	1.43	△ 0.12	1.55
有価証券利回	0.91	△ 0.03	0.94
(2)資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.04	1.18
預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
(3)預貸金利鞘	0.32	△ 0.08	0.40
(4)総資金利鞘 (A)－(B)	0.05	△ 0.03	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		前年比	
債券関係損益(5勘定戻)	2,024	316	1,708
売却益	2,930	△ 563	3,494
償還益	97	△ 378	476
売却損	1,003	△ 1,200	2,203
償還損	-	△ 58	58
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	1,000	2,946	△ 1,945
売却益	1,055	602	452
売却損	54	△ 1,516	1,570
償却	0	△ 827	827

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	評価損益	26年3月末			25年3月末		
		25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	90	△ 36	127	37	126	162	36
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,067	1,766	28,733	666	26,301	27,925	1,624
株式	12,237	3,720	12,521	283	8,517	8,922	404
債券	12,109	△ 2,348	12,248	138	14,457	15,102	644
その他	3,720	395	3,964	243	3,325	3,901	575
合計	28,158	1,731	28,861	703	26,427	28,088	1,661
株式	12,237	3,720	12,521	283	8,517	8,922	404
債券	12,200	△ 2,384	12,375	175	14,584	15,264	680
その他	3,720	395	3,964	243	3,325	3,901	575

【連結】

(単位:百万円)

	評価損益	26年3月末			25年3月末		
		25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	90	△ 36	127	37	126	162	36
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,080	1,775	28,749	669	26,305	27,937	1,631
株式	12,250	3,728	12,537	287	8,522	8,934	411
債券	12,109	△ 2,348	12,248	138	14,457	15,102	644
その他	3,720	395	3,964	243	3,325	3,901	575
合計	28,170	1,738	28,877	706	26,432	28,100	1,667
株式	12,250	3,728	12,537	287	8,522	8,934	411
債券	12,200	△ 2,384	12,375	175	14,584	15,264	680
その他	3,720	395	3,964	243	3,325	3,901	575

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
預金等 (末残)	2,126,057	53,213	27,341	2,072,844	2,098,716
(平残)	2,067,222	1,465	63,753	2,065,757	2,003,469
貸出金 (末残)	1,418,297	58,652	84,398	1,359,645	1,333,899
(平残)	1,353,857	18,363	52,788	1,335,494	1,301,069

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
投信 (末残)	75,410	2,076	△ 1,100	73,334	76,510
公共債 (末残)	37,008	△ 4,461	△ 10,026	41,469	47,034
個人年金保険等 (末残)	198,770	14,505	29,927	184,265	168,843
計	311,188	12,120	18,801	299,068	292,387

(注) 個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
住宅ローン残高	361,580	3,462	9,678	358,118	351,902

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
中小企業等貸出残高	798,708	22,959	20,821	775,749	777,887
中小企業等貸出比率	56.31	△ 0.75	△ 2.01	57.06	58.32

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		前年比	
実質業務純益ベース	6.43	△ 0.87	7.30
業務純益ベース	6.43	△ 0.87	7.30
当期純利益ベース	4.83	0.32	4.51

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
		前年比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.36	△ 0.04	0.40
ROA(業務純益ベース)	0.36	△ 0.04	0.40
OHR	71.70	0.90	70.80
OHR(債券5勘定戻除き)	76.94	1.89	75.05

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部＋期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ国内基準)にて算出しております。

【単体】

【新基準(バーゼルⅢ国内基準)】		(単位:百万円、%)
		26年3月末 [速報値]
1	自己資本比率(単体)	13.34
3	コア資本に係る基礎項目	120,286
4	普通株式に係る株主資本	116,809
5	コア資本に算入された一般貸倒引当金	2,280
6	コア資本に算入された土地再評価差額	1,196
7	負債性資本調達手段等	-
8	コア資本に係る調整項目	-
9	自己資本の額	120,286
10	リスク・アセット等 …(A)	901,611
11	(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	36,064

【(参考)バーゼルⅡ基準】		(単位:百万円、%)	
		25年9月末	25年3月末
自己資本比率		13.58	13.40
うちTier I 比率		13.13	12.84
基本的項目(ア)		115,134	111,582
補完的項目(イ)		3,896	4,984
自己資本に計上された一般貸倒引当金		2,695	3,803
自己資本に計上された土地再評価差額		1,200	1,181
負債性資本調達手段等		-	-
控除項目(ウ)		-	44
自己資本(ア)+(イ)-(ウ)		119,031	116,522
リスクアセット		876,316	869,011

【連結】

【新基準(バーゼルⅢ国内基準)】		(単位:百万円、%)
		26年3月末 [速報値]
1	自己資本比率(連結)	13.92
3	コア資本に係る基礎項目	127,928
4	普通株式に係る株主資本	117,056
5	コア資本に算入された一般貸倒引当金	2,640
6	コア資本に算入された土地再評価差額	1,196
7	コア資本に算入された少数株主持分	7,034
8	負債性資本調達手段等	-
9	コア資本に係る調整項目	-
10	自己資本の額	127,928
11	リスク・アセット等 …(A)	918,389
12	(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	36,735

【(参考)バーゼルⅡ基準】		(単位:百万円、%)	
		25年9月末	25年3月末
自己資本比率		14.11	13.92
うちTier I 比率		13.68	13.37
基本的項目(ア)		122,072	118,287
補完的項目(イ)		4,368	5,423
自己資本に計上された一般貸倒引当金		3,167	4,242
自己資本に計上された土地再評価差額		1,200	1,181
負債性資本調達手段等		-	-
控除項目(ウ)		489	539
自己資本(ア)+(イ)-(ウ)		125,950	123,172
リスクアセット		892,179	884,545

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		26年3月期		25年3月期	
		前年比			
退職給付費用		(A+B-C+D+E+F)	1,131	△ 121	1,252
1	勤務費用	(A)	422	92	330
2	利息費用	(B)	171	△ 99	270
3	期待運用収益(△)	(C)	141	△ 75	216
4	過去勤務債務処理額	(D)	-	-	-
5	数理計算上の差異処理額	(E)	678	△ 189	867
6	会計基準変更時差異処理額	(F)	-	-	-

(注) 決算説明資料「Ⅱ.平成26年3月期 決算の計数-1.損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務債務処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,447	201	△ 60	2,246	2,507
	延滞債権額	17,605	454	△ 770	17,151	18,375
	3カ月以上延滞債権額	23	23	15	-	8
	貸出条件緩和債権額	2,027	△ 1,202	△ 1,582	3,229	3,609
	合計	22,103	△ 524	△ 2,397	22,627	24,500

貸出金残高(未残)	1,418,297	58,652	84,398	1,359,645	1,333,899
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.01	△ 0.01	0.16	0.18
	延滞債権額	1.24	△ 0.02	△ 0.13	1.26	1.37
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.14	△ 0.09	△ 0.13	0.23	0.27
	合計	1.55	△ 0.11	△ 0.28	1.66	1.83

【連結】

(単位:百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,483	201	△ 62	2,282	2,545
	延滞債権額	17,724	429	△ 800	17,295	18,524
	3カ月以上延滞債権額	54	20	11	34	43
	貸出条件緩和債権額	2,034	△ 1,206	△ 1,587	3,240	3,621
	合計	22,298	△ 554	△ 2,436	22,852	24,734

貸出金残高(未残)	1,409,351	57,938	83,159	1,351,413	1,326,192
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.01	△ 0.02	0.16	0.19
	延滞債権額	1.25	△ 0.02	△ 0.14	1.27	1.39
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.14	△ 0.09	△ 0.13	0.23	0.27
	合計	1.58	△ 0.11	△ 0.28	1.69	1.86

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	6,504	△ 188	△ 2,092	6,692	8,596
一般貸倒引当金	2,183	△ 413	△ 1,584	2,596	3,767
個別貸倒引当金	4,320	224	△ 509	4,096	4,829
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	8,045	△ 425	△ 2,356	8,470	10,401
一般貸倒引当金	2,543	△ 525	△ 1,663	3,068	4,206
個別貸倒引当金	5,502	100	△ 692	5,402	6,194
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,360	△ 72	△ 1,338	6,698
危険債権	14,883	716	436	14,447
要管理債権	2,050	△ 1,179	△ 1,567	3,617
小計(A)	22,294	△ 536	△ 2,469	24,763
正常債権(B)	1,422,021	57,794	85,576	1,336,445
総与信額(C=A+B)	1,444,316	57,259	83,107	1,361,209
総与信額に対する比率(A/C)	1.54	△ 0.10	△ 0.27	1.81

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
金融再生法開示債権額(A)	22,294	△ 536	△ 2,469	24,763
保全額(B)	20,506	△ 149	△ 3,068	23,574
担保保証等	16,095	△ 279	△ 2,226	18,321
貸倒引当金	4,411	130	△ 842	5,253
保全率(B/A)	91.97	1.50	△ 3.23	95.20

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(平成26年3月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,360	5,360	3,025	2,334	100.00
危険債権	14,883	14,445	12,460	1,985	97.05
要管理債権	2,050	700	609	91	34.14
合計	22,294	20,506	16,095	4,411	91.97

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 2,569	(貸出金) 2,447 <small>(貸出金以外) 122</small>	破綻先債権 2,447	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,360
実質破綻先 2,790	(貸出金) 2,790 <small>(貸出金以外) 0</small>	延滞債権	
破綻懸念先 14,883	(貸出金) 14,815 <small>(貸出金以外) 68</small>	延滞債権 } 17,605	危険債権 14,883
要注意先 117,922	要管理先 3,530	貸出条件緩和債権 2,027 (貸出金)	要管理債権 2,050
	その他要注意先 114,392		
正常先 1,306,149			
		リスク管理債権計 22,103	再生法開示債権計 22,294
うち貸出金 1,418,297		リスク管理債権比率 1.55%	再生法開示債権比率 1.54%
総与信残 1,444,316			

- (注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。
 2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。
 3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			25年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,418,297	58,652	84,398	1,359,645	1,333,899
製造業	171,239	△ 3,801	1,565	175,040	169,674
農業・林業	4,233	68	141	4,165	4,092
漁業	566	478	443	88	123
鉱業・砕石業・砂利採取業	264	24	18	240	246
建設業	46,819	5,943	1,738	40,876	45,081
電気・ガス・熱供給・水道業	24,112	1,798	1,921	22,314	22,191
情報通信業	7,083	2,712	△ 270	4,371	7,353
運輸業・郵便業	21,486	896	1,775	20,590	19,711
卸売業・小売業	158,825	2,540	1,966	156,285	156,859
金融業・保険業	90,436	12,077	26,407	78,359	64,029
不動産業・物品賃貸業	136,529	5,501	4,869	131,028	131,660
各種サービス業	89,499	200	△ 2,154	89,299	91,653
地方公共団体	283,581	25,876	33,610	257,705	249,971
その他	383,614	4,340	12,367	379,274	371,247

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			25年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,103	△ 524	△ 2,397	22,627	24,500
製造業	6,265	551	202	5,714	6,063
農業・林業	140	△ 14	63	154	77
漁業	-	-	△ 10	-	10
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	3,271	△ 321	△ 504	3,592	3,775
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	2	-
情報通信業	49	△ 4	△ 17	53	66
運輸業・郵便業	158	△ 1	△ 105	159	263
卸売業・小売業	3,712	450	87	3,262	3,625
金融業・保険業	16	△ 1	△ 1	17	17
不動産業・物品賃貸業	1,268	△ 387	△ 473	1,655	1,741
各種サービス業	5,107	△ 748	△ 1,308	5,855	6,415
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,110	△ 50	△ 334	2,160	2,444